

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型 野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型 野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(9) 払込期日

< 訂正前 >

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

< 訂正後 >

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)_の指定する口座を經由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)_の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2025年9月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な主要投資対象¹とします。

加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入²の獲得を目指す「REITプレミアム戦略」を実質的に活用します³。

1 各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、REIT等市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド

通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ リート・プレミアム - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・リート・プレミアム

(日本円クラス、通貨セレクトクラス)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「REITプレミアム戦略」を活用します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。なお、不動産関連の株式等にも投資する場合があります。 ・REIT等への投資に加えて、「REITプレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「REITプレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。 市場環境によっては、REIT等保有する銘柄にかかるオプションのコール売り以外のオプション取引を行なう場合があります。 ・REITプレミアム戦略によってさらなる収益の獲得を目指しますが、投資口価格（または株価）が権利行使価格を上回って値上がりした局面では、収益の一部を享受できない場合があります。 ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには2つのクラス（日本円クラス、通貨セレクトクラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 <p>＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・投資顧問会社が、REIT等やREIT等オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、REIT等やREIT等オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 <p>* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等への投資割合は、ファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体が発行する証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

< 主な関係法人 >

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。**< 管理報酬等 >**

信託報酬	<p>< 日本円クラス > 純資産総額の0.95%（年率）</p> <p>< 通貨セレクトクラス > 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 500億円以下の部分 1.10%（年率） ・ 500億円超の部分 1.05%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口 = 1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

副投資顧問会社	運用の再委託先
BNY Mellon Investment Management Japan Limited	Insight Investment Management (Global) Limited
	CenterSquare Investment Management LLC
Nuveen Asset Management, LLC	

BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Realty Advisors, Inc. BlackRock Financial Management, Inc. BlackRock Investment Management(UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited BlackRock (Singapore) Limited BlackRock Investment Management (Australia) Limited
--------------------------------------	---

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2025年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・リート・プレミアム」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）の助言に基づき、REIT（不動産投資信託証券）等やREIT（不動産投資信託証券）等オプションの運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（４）分配方針

<訂正前>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型>

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として**毎月7日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として**毎年2月および8月の各7日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

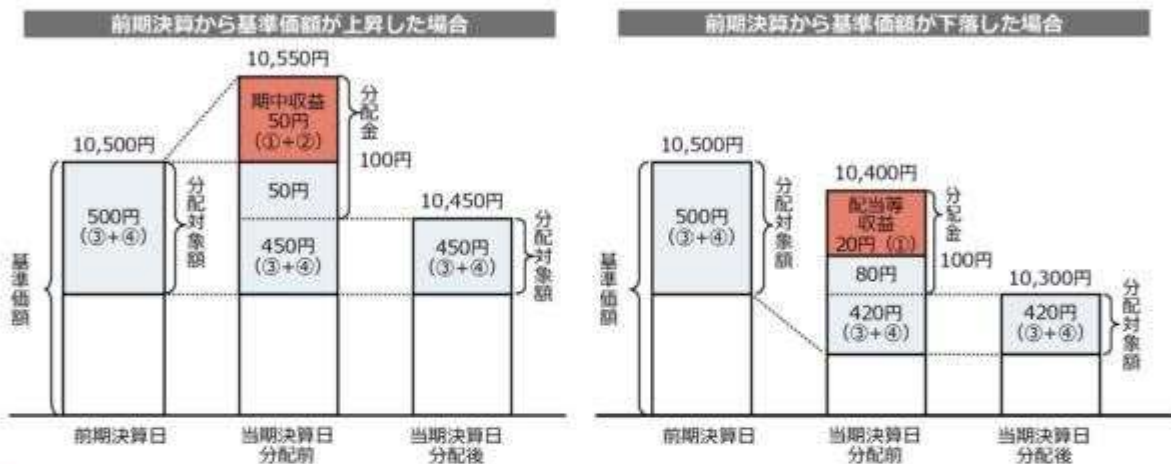


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

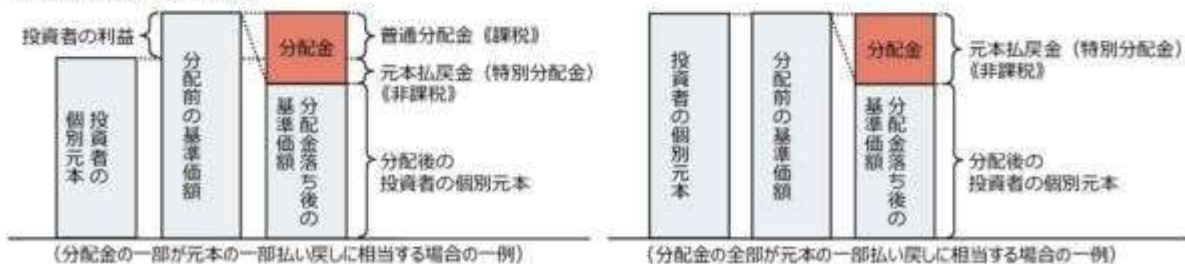
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年2月および8月の各7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

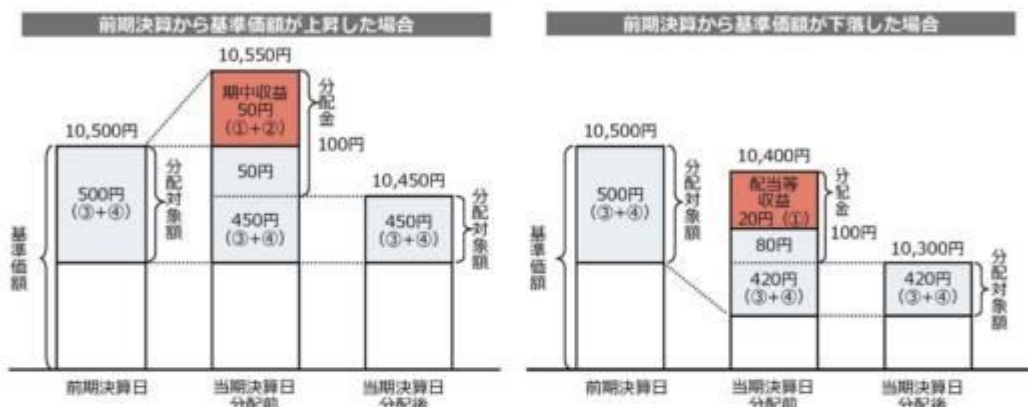


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

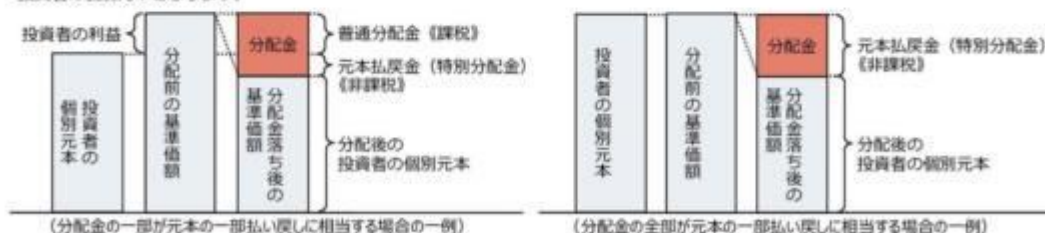
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

●投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

< 更新後 >

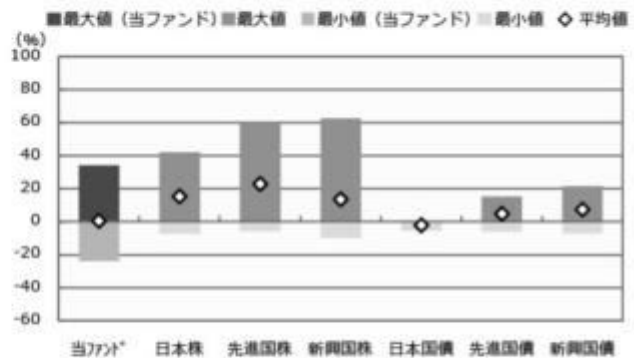
■ リスクの定量的比較 (2020年9月末～2025年8月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



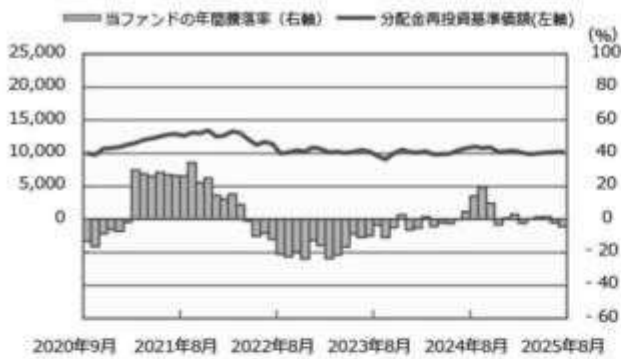
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 23.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	0.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

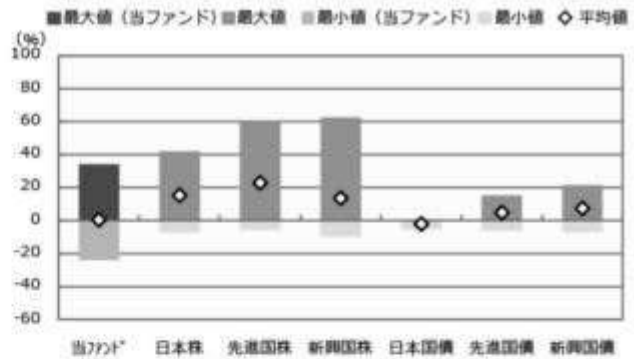
円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年9月 2021年8月 2022年8月 2023年8月 2024年8月 2025年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 24.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	0.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

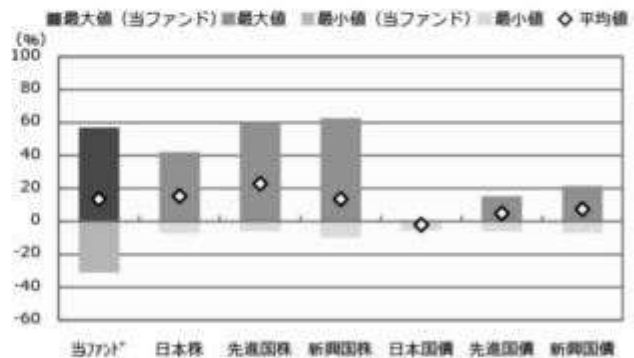
通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年9月 2021年8月 2022年8月 2023年8月 2024年8月 2025年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 30.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	13.6	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

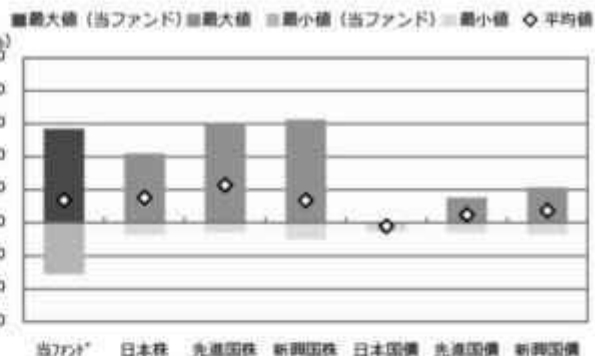
「通貨セレクトコース（年2回決算型）」

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年9月 2021年8月 2022年8月 2023年8月 2024年8月 2025年8月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 30.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	13.7	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品に、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイザーを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

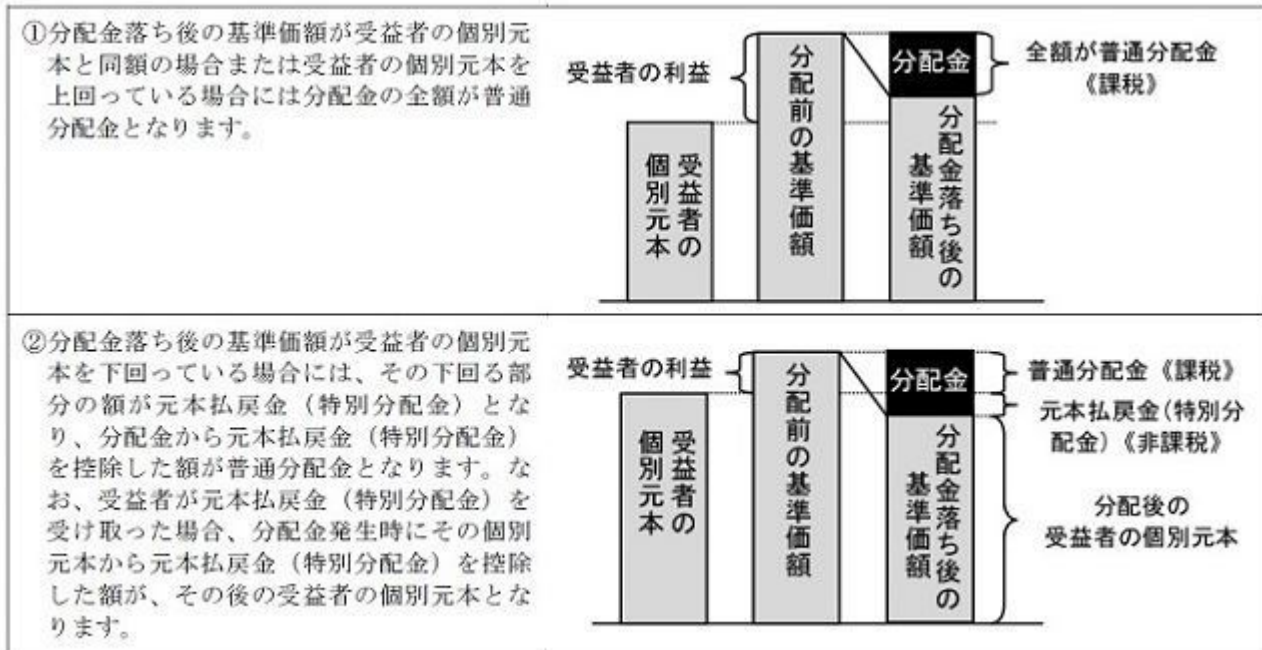
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2025年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

（参考情報） ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ の他費用の比率	③投資先ファンド の運用管理費用の 比率	④投資先ファンド の運用管理費用以 外の比率
円コース（毎月 分配型）	2.50	0.97	0.00	0.94	0.59
円コース（年2回 決算型）	2.50	0.97	0.00	0.94	0.59
通貨セレクト コース（毎月分 配型）	2.69	0.97	0.00	1.09	0.63
通貨セレクト コース（年2回決 算型）	2.68	0.97	0.00	1.08	0.63

（2025年2月8日～2025年8月7日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2025年8月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況**野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型**

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	758,996,700	98.48
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,636,795	1.38
合計（純資産総額）		770,639,390	100.00

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	409,076,448	98.29
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,102,687	1.46
合計（純資産総額）		416,185,030	100.00

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,979,434,922	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		61,647,323	1.02
合計（純資産総額）		6,042,088,140	100.00

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,144,307,740	98.59
親投資信託受益証券	日本	1,005,895	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,257,476	1.31
合計（純資産総額）		1,160,571,111	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,227,535,768	100.00
合計（純資産総額）		5,227,535,768	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 日本円クラス	111,650	6,745	753,079,250	6,798	758,996,700	98.48
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0234	1,005,601	1.0237	1,005,895	0.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.48
親投資信託受益証券	0.13
合計	98.61

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 日本円クラス	60,176	6,745	405,887,120	6,798	409,076,448	98.29
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0234	1,005,601	1.0237	1,005,895	0.24

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）

投資信託受益証券	98.29
親投資信託受益証券	0.24
合 計	98.53

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ リート・プレミアム - 通貨セレクト クラス	920,763	6,387	5,880,913,281	6,494	5,979,434,922	98.96
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0234	1,005,601	1.0237	1,005,895	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.97

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ リート・プレミアム - 通貨セレクト クラス	176,210	6,387	1,125,453,270	6,494	1,144,307,740	98.59
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0234	1,005,601	1.0237	1,005,895	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.59
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.68

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2016年 2月 8日)	3,725	3,739	1.0610	1.0650
第9特定期間	(2016年 8月 8日)	4,044	4,058	1.1616	1.1656
第10特定期間	(2017年 2月 7日)	3,508	3,521	1.0564	1.0604
第11特定期間	(2017年 8月 7日)	2,822	2,833	1.0441	1.0481
第12特定期間	(2018年 2月 7日)	2,179	2,189	0.9570	0.9610
第13特定期間	(2018年 8月 7日)	2,132	2,141	1.0262	1.0302
第14特定期間	(2019年 2月 7日)	1,980	1,988	1.0051	1.0091
第15特定期間	(2019年 8月 7日)	1,953	1,960	1.0222	1.0262
第16特定期間	(2020年 2月 7日)	2,031	2,038	1.0772	1.0812
第17特定期間	(2020年 8月 7日)	1,647	1,654	0.8908	0.8948
第18特定期間	(2021年 2月 8日)	1,584	1,591	0.9516	0.9556
第19特定期間	(2021年 8月10日)	1,744	1,751	1.0818	1.0858
第20特定期間	(2022年 2月 7日)	1,626	1,632	1.0416	1.0456
第21特定期間	(2022年 8月 8日)	1,445	1,451	0.9309	0.9349
第22特定期間	(2023年 2月 7日)	1,303	1,310	0.8573	0.8613
第23特定期間	(2023年 8月 7日)	1,156	1,159	0.7852	0.7872
第24特定期間	(2024年 2月 7日)	1,021	1,023	0.7525	0.7545
第25特定期間	(2024年 8月 7日)	849	851	0.7647	0.7667

第26特定期間	(2025年 2月 7日)	799	801	0.7469	0.7489
第27特定期間	(2025年 8月 7日)	763	765	0.7213	0.7233
	2024年 8月末日	869		0.7882	
	9月末日	886		0.8043	
	10月末日	852		0.7896	
	11月末日	855		0.7937	
	12月末日	795		0.7413	
	2025年 1月末日	799		0.7464	
	2月末日	801		0.7503	
	3月末日	770		0.7238	
	4月末日	752		0.7075	
	5月末日	764		0.7178	
	6月末日	766		0.7228	
	7月末日	771		0.7287	
	8月末日	770		0.7286	

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2016年 2月 8日)	1,333	1,335	1.2443	1.2453
第9計算期間	(2016年 8月 8日)	1,311	1,312	1.3919	1.3929
第10計算期間	(2017年 2月 7日)	1,115	1,116	1.2933	1.2943
第11計算期間	(2017年 8月 7日)	1,049	1,050	1.3060	1.3070
第12計算期間	(2018年 2月 7日)	796	796	1.2243	1.2253
第13計算期間	(2018年 8月 7日)	838	839	1.3442	1.3452
第14計算期間	(2019年 2月 7日)	728	729	1.3481	1.3491
第15計算期間	(2019年 8月 7日)	722	722	1.4027	1.4037
第16計算期間	(2020年 2月 7日)	929	929	1.5082	1.5092
第17計算期間	(2020年 8月 7日)	784	785	1.2825	1.2835
第18計算期間	(2021年 2月 8日)	814	815	1.4057	1.4067
第19計算期間	(2021年 8月10日)	967	968	1.6345	1.6355
第20計算期間	(2022年 2月 7日)	893	893	1.6086	1.6096
第21計算期間	(2022年 8月 8日)	719	720	1.4709	1.4719
第22計算期間	(2023年 2月 7日)	670	670	1.3940	1.3950
第23計算期間	(2023年 8月 7日)	620	620	1.3085	1.3095
第24計算期間	(2024年 2月 7日)	478	479	1.2726	1.2736
第25計算期間	(2024年 8月 7日)	471	471	1.3133	1.3143
第26計算期間	(2025年 2月 7日)	442	442	1.3020	1.3030
第27計算期間	(2025年 8月 7日)	411	412	1.2779	1.2789
	2024年 8月末日	485		1.3537	
	9月末日	497		1.3849	
	10月末日	486		1.3630	

11月末日	472		1.3738
12月末日	439		1.2863
2025年 1月末日	440		1.2986
2月末日	444		1.3079
3月末日	429		1.2652
4月末日	404		1.2405
5月末日	411		1.2621
6月末日	414		1.2745
7月末日	415		1.2885
8月末日	416		1.2908

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2016年 2月 8日)	33,233	33,616	0.8675	0.8775
第9特定期間	(2016年 8月 8日)	30,850	31,206	0.8666	0.8766
第10特定期間	(2017年 2月 7日)	26,351	26,597	0.8556	0.8636
第11特定期間	(2017年 8月 7日)	22,596	22,803	0.8737	0.8817
第12特定期間	(2018年 2月 7日)	17,862	18,043	0.7886	0.7966
第13特定期間	(2018年 8月 7日)	15,839	16,002	0.7759	0.7839
第14特定期間	(2019年 2月 7日)	13,328	13,420	0.7207	0.7257
第15特定期間	(2019年 8月 7日)	12,086	12,173	0.6957	0.7007
第16特定期間	(2020年 2月 7日)	11,822	11,898	0.7757	0.7807
第17特定期間	(2020年 8月 7日)	7,111	7,182	0.4998	0.5048
第18特定期間	(2021年 2月 8日)	7,267	7,305	0.5657	0.5687
第19特定期間	(2021年 8月10日)	8,253	8,290	0.6855	0.6885
第20特定期間	(2022年 2月 7日)	7,750	7,784	0.6928	0.6958
第21特定期間	(2022年 8月 8日)	7,616	7,647	0.7174	0.7204
第22特定期間	(2023年 2月 7日)	6,977	7,007	0.6926	0.6956
第23特定期間	(2023年 8月 7日)	7,086	7,115	0.7414	0.7444
第24特定期間	(2024年 2月 7日)	7,019	7,046	0.7726	0.7756
第25特定期間	(2024年 8月 7日)	6,458	6,484	0.7599	0.7629
第26特定期間	(2025年 2月 7日)	6,242	6,266	0.7850	0.7880
第27特定期間	(2025年 8月 7日)	5,969	5,992	0.7831	0.7861
	2024年 8月末日	6,818		0.8044	
	9月末日	7,003		0.8291	
	10月末日	6,981		0.8463	
	11月末日	6,795		0.8351	
	12月末日	6,390		0.7939	
	2025年 1月末日	6,366		0.7969	
	2月末日	6,172		0.7790	
	3月末日	6,056		0.7665	

4月末日	5,667		0.7189
5月末日	5,877		0.7492
6月末日	5,985		0.7686
7月末日	6,037		0.7913
8月末日	6,042		0.7981

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

2025年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2016年 2月 8日)	4,069	4,073	1.3236	1.3246
第9計算期間	(2016年 8月 8日)	3,918	3,921	1.4140	1.4150
第10計算期間	(2017年 2月 7日)	3,271	3,273	1.4789	1.4799
第11計算期間	(2017年 8月 7日)	2,583	2,584	1.5946	1.5956
第12計算期間	(2018年 2月 7日)	1,937	1,938	1.5206	1.5216
第13計算期間	(2018年 8月 7日)	1,843	1,844	1.5918	1.5928
第14計算期間	(2019年 2月 7日)	1,531	1,532	1.5621	1.5631
第15計算期間	(2019年 8月 7日)	1,427	1,428	1.5706	1.5716
第16計算期間	(2020年 2月 7日)	1,584	1,584	1.8220	1.8230
第17計算期間	(2020年 8月 7日)	916	916	1.2425	1.2435
第18計算期間	(2021年 2月 8日)	985	985	1.4610	1.4620
第19計算期間	(2021年 8月10日)	1,185	1,186	1.8206	1.8216
第20計算期間	(2022年 2月 7日)	1,172	1,173	1.8876	1.8886
第21計算期間	(2022年 8月 8日)	1,142	1,143	2.0008	2.0018
第22計算期間	(2023年 2月 7日)	1,111	1,111	1.9833	1.9843
第23計算期間	(2023年 8月 7日)	1,171	1,171	2.1784	2.1794
第24計算期間	(2024年 2月 7日)	1,223	1,224	2.3253	2.3263
第25計算期間	(2024年 8月 7日)	1,139	1,139	2.3385	2.3395
第26計算期間	(2025年 2月 7日)	1,145	1,145	2.4695	2.4705
第27計算期間	(2025年 8月 7日)	1,138	1,138	2.5210	2.5220
	2024年 8月末日	1,199		2.4756	
	9月末日	1,241		2.5611	
	10月末日	1,267		2.6238	
	11月末日	1,217		2.5983	
	12月末日	1,155		2.4795	
	2025年 1月末日	1,158		2.4984	
	2月末日	1,136		2.4507	
	3月末日	1,123		2.4205	
	4月末日	1,058		2.2799	
	5月末日	1,107		2.3851	
	6月末日	1,140		2.4561	
	7月末日	1,146		2.5385	
	8月末日	1,160		2.5691	

分配の推移

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	0.0240円
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0240円
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	0.0240円
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	0.0240円
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	0.0240円
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	0.0240円
第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.0240円
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.0240円
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	0.0240円
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	0.0240円
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	0.0240円
第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	0.0240円
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	0.0240円
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0240円
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.0240円
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0.0200円
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.0120円
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.0120円
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.0120円
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	0.0010円
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0010円
第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	0.0010円
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	0.0010円
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	0.0010円
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	0.0010円
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.0010円
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.0010円
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	0.0010円
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	0.0010円
第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	0.0010円
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	0.0010円
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	0.0010円
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0010円

第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.0010円
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0.0010円
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.0010円
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.0010円
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.0010円
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0.0010円

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	0.0600円
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0600円
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	0.0500円
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	0.0480円
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	0.0480円
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	0.0480円
第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.0390円
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.0300円
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	0.0300円
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	0.0300円
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	0.0200円
第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	0.0180円
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	0.0180円
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0180円
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.0180円
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0.0180円
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.0180円
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.0180円
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.0180円
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	0.0010円
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0010円
第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	0.0010円
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	0.0010円
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	0.0010円
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	0.0010円
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.0010円
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.0010円
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	0.0010円
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	0.0010円

第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	0.0010円
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	0.0010円
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	0.0010円
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0010円
第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.0010円
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	0.0010円
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	0.0010円
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.0010円
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.0010円
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	0.0010円

収益率の推移

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	3.1%
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	11.7%
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	7.0%
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	1.1%
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	6.0%
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	9.7%
第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.3%
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	4.1%
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	7.7%
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	15.1%
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	9.5%
第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	16.2%
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	1.5%
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	8.3%
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	5.3%
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	6.1%
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	2.6%
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	3.2%
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.8%
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	1.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	3.2%
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	11.9%

第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	7.0%
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	1.1%
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	6.2%
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	9.9%
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	0.4%
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	4.1%
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	7.6%
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	14.9%
第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	9.7%
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	16.3%
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	1.5%
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	8.5%
第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	5.2%
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	6.1%
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	2.7%
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	3.3%
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	0.8%
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	1.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	15.2%
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.8%
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	4.5%
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	7.7%
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	4.2%
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	4.5%
第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	2.1%
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.7%
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	15.8%
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	31.7%
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	17.2%
第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	24.4%
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	3.7%
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	6.1%
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.9%
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	9.6%
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	6.6%
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.7%
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	5.7%
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	2.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	15.6%
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.9%
第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	4.7%
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	7.9%
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	4.6%
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	4.7%
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	1.8%
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	0.6%
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	16.1%
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	31.8%
第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	17.7%
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	24.7%
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	3.7%
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	6.1%
第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	0.8%
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	9.9%
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	6.8%
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	0.6%
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	5.6%
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	389,140,371	741,996,910	3,510,925,625
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	602,840,779	632,018,716	3,481,747,688
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	366,768,726	527,808,984	3,320,707,430
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	58,301,693	675,679,243	2,703,329,880
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	15,858,792	441,282,117	2,277,906,555
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	84,466,554	284,042,610	2,078,330,499
第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	85,251,465	193,348,051	1,970,233,913
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	207,637,970	267,007,334	1,910,864,549
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	114,117,521	139,185,754	1,885,796,316
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	42,536,675	78,901,376	1,849,431,615
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	12,732,976	196,785,860	1,665,378,731

第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	13,320,548	65,852,263	1,612,847,016
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	24,795,634	75,892,209	1,561,750,441
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	11,367,799	20,295,351	1,552,822,889
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	18,660,414	50,581,237	1,520,902,066
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	37,058,493	85,015,970	1,472,944,589
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	7,795,833	123,588,209	1,357,152,213
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	6,818,495	253,283,859	1,110,686,849
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	5,967,713	46,401,155	1,070,253,407
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	6,416,152	17,909,662	1,058,759,897

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	45,500,634	376,278,532	1,072,087,415
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	123,737,371	253,773,311	942,051,475
第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	83,693,148	163,045,060	862,699,563
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	85,041,660	144,306,745	803,434,478
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	3,512,320	156,545,653	650,401,145
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	2,849,620	29,101,239	624,149,526
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	2,338,716	85,924,731	540,563,511
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	2,822,970	28,648,856	514,737,625
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	124,033,635	22,716,141	616,055,119
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	16,490,425	20,772,022	611,773,522
第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	2,046,763	34,165,952	579,654,333
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	23,554,032	11,167,366	592,040,999
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	1,756,296	38,441,094	555,356,201
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	2,352,269	68,387,145	489,321,325
第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	1,109,995	9,452,995	480,978,325
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	1,240,369	8,114,074	474,104,620
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	1,257,440	99,132,154	376,229,906
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	592,832	18,053,857	358,768,881
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	425,957	19,678,064	339,516,774
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	386,506	17,674,688	322,228,592

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	2,173,453,430	7,169,296,262	38,311,309,536
第9特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	2,542,531,970	5,252,494,553	35,601,346,953
第10特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	2,328,752,569	7,132,229,103	30,797,870,419
第11特定期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	1,231,528,608	6,166,263,589	25,863,135,438
第12特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	806,096,326	4,018,474,610	22,650,757,154
第13特定期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	582,300,692	2,819,869,841	20,413,188,005

第14特定期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	931,178,002	2,849,934,767	18,494,431,240
第15特定期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	769,346,189	1,891,887,582	17,371,889,847
第16特定期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	664,715,813	2,796,515,178	15,240,090,482
第17特定期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	287,871,953	1,298,983,168	14,228,979,267
第18特定期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	191,755,589	1,573,722,318	12,847,012,538
第19特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	88,815,679	895,445,401	12,040,382,816
第20特定期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	65,315,379	918,543,141	11,187,155,054
第21特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	62,171,788	633,082,405	10,616,244,437
第22特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	70,112,658	611,593,395	10,074,763,700
第23特定期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	97,500,895	613,491,480	9,558,773,115
第24特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	63,647,241	537,175,837	9,085,244,519
第25特定期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	52,350,188	638,066,790	8,499,527,917
第26特定期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	48,897,135	596,606,014	7,951,819,038
第27特定期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	49,766,422	378,400,164	7,623,185,296

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2015年 8月 8日～2016年 2月 8日	128,929,312	692,039,179	3,075,046,376
第9計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	204,549,403	508,308,685	2,771,287,094
第10計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 7日	106,237,944	665,348,801	2,212,176,237
第11計算期間	2017年 2月 8日～2017年 8月 7日	65,105,609	657,210,159	1,620,071,687
第12計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 7日	51,842,079	397,983,739	1,273,930,027
第13計算期間	2018年 2月 8日～2018年 8月 7日	1,482,405	117,310,205	1,158,102,227
第14計算期間	2018年 8月 8日～2019年 2月 7日	2,046,190	179,706,260	980,442,157
第15計算期間	2019年 2月 8日～2019年 8月 7日	50,721,707	122,293,616	908,870,248
第16計算期間	2019年 8月 8日～2020年 2月 7日	21,786,570	61,231,591	869,425,227
第17計算期間	2020年 2月 8日～2020年 8月 7日	31,724,586	163,833,840	737,315,973
第18計算期間	2020年 8月 8日～2021年 2月 8日	1,229,510	64,280,606	674,264,877
第19計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月10日	998,361	24,025,057	651,238,181
第20計算期間	2021年 8月11日～2022年 2月 7日	870,557	30,924,991	621,183,747
第21計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	1,647,674	51,737,379	571,094,042
第22計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 7日	2,649,725	13,394,680	560,349,087
第23計算期間	2023年 2月 8日～2023年 8月 7日	1,259,599	23,880,167	537,728,519
第24計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 7日	2,369,697	13,889,092	526,209,124
第25計算期間	2024年 2月 8日～2024年 8月 7日	372,679	39,391,641	487,190,162
第26計算期間	2024年 8月 8日～2025年 2月 7日	1,872,111	25,385,636	463,676,637
第27計算期間	2025年 2月 8日～2025年 8月 7日	930,360	13,054,382	451,552,615

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

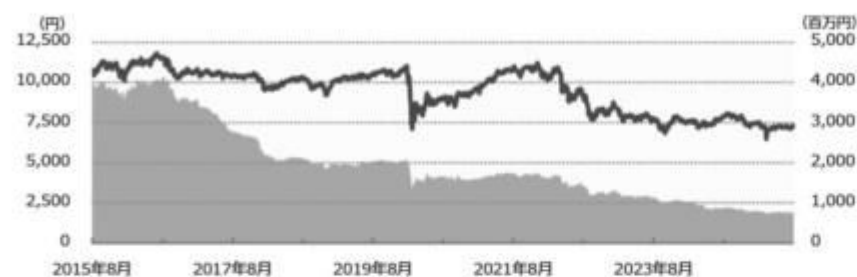


運用実績 (2025年8月29日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

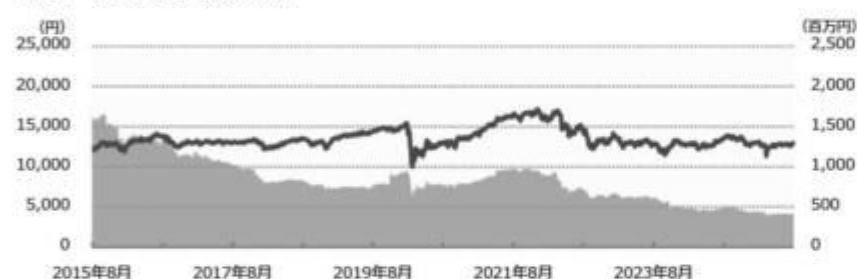
円コース（毎月分配型）



円コース（毎月分配型）

2025年8月	20 円
2025年7月	20 円
2025年6月	20 円
2025年5月	20 円
2025年4月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	5,840 円

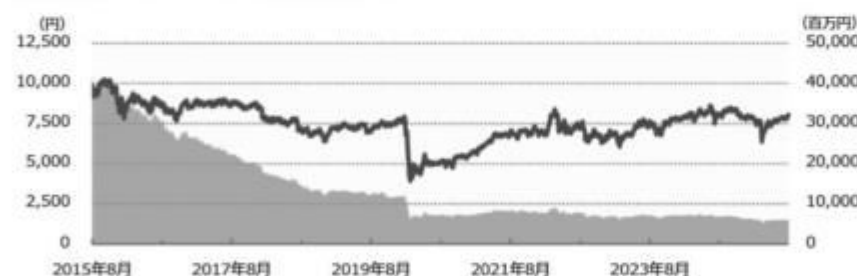
円コース（年2回決算型）



円コース（年2回決算型）

2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
設定来累計	270 円

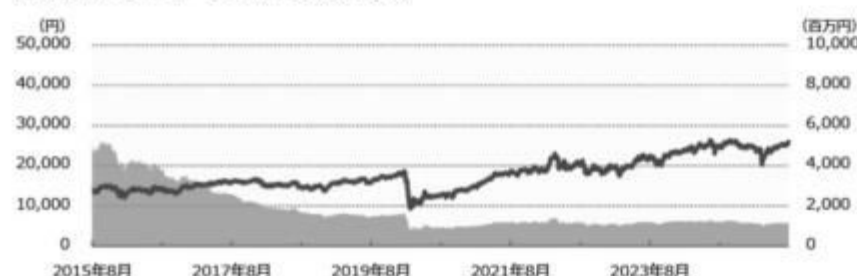
通貨セレクトコース（毎月分配型）



通貨セレクトコース （毎月分配型）

2025年8月	30 円
2025年7月	30 円
2025年6月	30 円
2025年5月	30 円
2025年4月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,150 円

通貨セレクトコース（年2回決算型）



通貨セレクトコース （年2回決算型）

2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
設定来累計	260 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

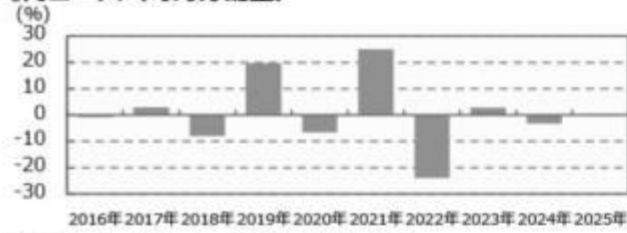
順位	銘柄	地域	投資比率（%）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	PROLOGIS INC	米州	5.2	5.3
2	EQUINIX INC	米州	5.2	5.3
3	WELLTOWER INC	米州	5.2	5.2
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	米州	3.3	3.4
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	米州	2.7	2.7
6	GOODMAN GROUP	アジア・太平洋	2.6	2.6
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米州	2.0	2.0
8	VICI PROPERTIES	米州	1.9	1.9
9	AGREE REALTY	米州	1.9	1.9
10	IRON MOUNTAIN INC	米州	1.9	1.9

■ 年2回決算型

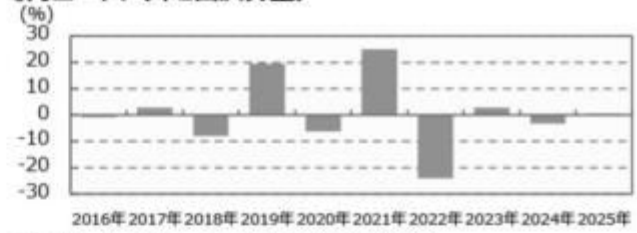
順位	銘柄	地域	投資比率（%）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	PROLOGIS INC	米州	5.2	5.3
2	EQUINIX INC	米州	5.2	5.2
3	WELLTOWER INC	米州	5.2	5.2
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	米州	3.3	3.4
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	米州	2.7	2.7
6	GOODMAN GROUP	アジア・太平洋	2.6	2.6
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米州	1.9	2.0
8	VICI PROPERTIES	米州	1.9	1.9
9	AGREE REALTY	米州	1.9	1.9
10	IRON MOUNTAIN INC	米州	1.9	1.9

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■円コース（毎月分配型）



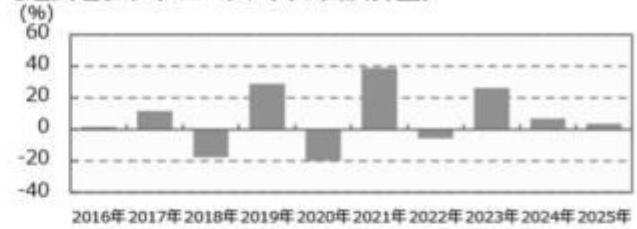
■円コース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年2月8日から2025年8月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2025年2月8日から2025年8月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

	前期 (2025年 2月 7日現在)	当期 (2025年 8月 7日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,568,847	12,411,973
投資信託受益証券	792,829,310	753,079,250
親投資信託受益証券	1,003,144	1,005,601
未収利息	114	165
流動資産合計	802,401,415	766,496,989
資産合計	802,401,415	766,496,989
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,140,506	2,117,519
未払解約金	241,283	49,999
未払受託者報酬	22,182	21,459
未払委託者報酬	628,448	608,002
その他未払費用	2,205	2,134
流動負債合計	3,034,624	2,799,113
負債合計	3,034,624	2,799,113
純資産の部		
元本等		
元本	1,070,253,407	1,058,759,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	270,886,616	295,062,021
（分配準備積立金）	57,535,263	54,858,609
元本等合計	799,366,791	763,697,876
純資産合計	799,366,791	763,697,876
負債純資産合計	802,401,415	766,496,989

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 2024年 8月 8日	至 2025年 2月 7日	自 2025年 2月 8日	至 2025年 8月 7日
営業収益				
受取配当金		3,490,890		13,515,500
受取利息		11,121		21,184
有価証券売買等損益		4,715,668		24,320,613
営業収益合計		1,213,657		10,783,929
営業費用				
受託者報酬		139,803		125,842
委託者報酬		3,960,661		3,565,515
その他費用		13,920		12,524
営業費用合計		4,114,384		3,703,881
営業利益又は営業損失（ ）		5,328,041		14,487,810
経常利益又は経常損失（ ）		5,328,041		14,487,810
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,328,041		14,487,810
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		299,719		24,429
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		261,296,281		270,886,616
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,416,501		4,858,685
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,416,501		4,858,685
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,374,183		1,769,854
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,374,183		1,769,854
分配金		13,004,893		12,751,997
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		270,886,616		295,062,021

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年 2月 8日から2025年 8月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2025年 2月 7日現在		当期 2025年 8月 7日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,070,253,407口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,058,759,897口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	270,886,616円	元本の欠損	295,062,021円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7469円	1口当たり純資産額	0.7213円
(10,000口当たり純資産額)	(7,469円)	(10,000口当たり純資産額)	(7,213円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2024年 8月 8日から2024年 9月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	583,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	241,792,020円
分配準備積立金額	D	70,515,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,890,733円
当ファンドの期末残存口数	F	1,101,756,509口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,839円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,203,513円

2024年 9月10日から2024年10月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	485,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,054,534円
分配準備積立金額	D	68,891,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	311,431,406円
当ファンドの期末残存口数	F	1,102,674,707口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,824円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,205,349円

2024年10月 8日から2024年11月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	236,510,584円
分配準備積立金額	D	65,612,632円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	302,123,216円
当ファンドの期末残存口数	F	1,077,152,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,804円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,154,304円

2024年11月 8日から2024年12月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	526,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	236,779,806円
分配準備積立金額	D	63,457,757円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	300,764,552円
当ファンドの期末残存口数	F	1,078,116,992口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,789円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,156,233円

2024年12月10日から2025年 1月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,601,211円
分配準備積立金額	D	61,464,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,065,944円
当ファンドの期末残存口数	F	1,072,494,123口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,769円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,144,988円

2025年 1月 8日から2025年 2月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	529,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,165,386円
分配準備積立金額	D	59,146,243円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	294,841,155円
当ファンドの期末残存口数	F	1,070,253,407口

2025年 2月 8日から2025年 3月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,672,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,351,155円
分配準備積立金額	D	57,279,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,302,946円
当ファンドの期末残存口数	F	1,066,303,263口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,750円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,132,606円

2025年 3月 8日から2025年 4月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,631,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	233,949,964円
分配準備積立金額	D	56,661,604円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,243,067円
当ファンドの期末残存口数	F	1,064,232,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,746円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,128,464円

2025年 4月 8日から2025年 5月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,213,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,047,608円
分配準備積立金額	D	56,116,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,377,168円
当ファンドの期末残存口数	F	1,064,406,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,746円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,128,813円

2025年 5月 8日から2025年 6月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,915,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,025,848円
分配準備積立金額	D	56,127,470円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,069,290円
当ファンドの期末残存口数	F	1,064,047,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,744円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,128,094円

2025年 6月10日から2025年 7月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,949,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	232,807,661円
分配準備積立金額	D	55,567,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	290,323,930円
当ファンドの期末残存口数	F	1,058,250,848口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,743円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,116,501円

2025年 7月 8日から2025年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,606,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	232,977,362円
分配準備積立金額	D	55,369,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,953,490円
当ファンドの期末残存口数	F	1,058,759,897口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,754円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,140,506円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,117,519円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、REITプレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 2月 7日現在	当期 2025年 8月 7日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日		
期首元本額	1,110,686,849円	期首元本額	1,070,253,407円
期中追加設定元本額	5,967,713円	期中追加設定元本額	6,416,152円
期中一部解約元本額	46,401,155円	期中一部解約元本額	17,909,662円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,204,040	3,572,800
親投資信託受益証券	197	394
合計	8,204,237	3,572,406

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年8月7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 日本円クラス	111,650	753,079,250	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	111,650	753,079,250 99.9%	
	合計			753,079,250	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,601	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,005,601 0.1%	
	合計			1,005,601	
合計				754,084,851	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第26期 (2025年 2月 7日現在)	第27期 (2025年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,093,137	7,223,185
投資信託受益証券	437,581,662	405,887,120
親投資信託受益証券	1,003,144	1,005,601
未収利息	81	96
流動資産合計	444,678,024	414,116,002
資産合計	444,678,024	414,116,002
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	339,516	322,228
未払解約金	-	211
未払受託者報酬	78,031	68,590
未払委託者報酬	2,210,869	1,943,458
その他未払費用	7,739	6,798
流動負債合計	2,636,155	2,341,285
負債合計	2,636,155	2,341,285
純資産の部		

	第26期 (2025年 2月 7日現在)	第27期 (2025年 8月 7日現在)
元本等		
元本	339,516,774	322,228,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,525,095	89,546,125
（分配準備積立金）	176,314,019	172,109,667
元本等合計	442,041,869	411,774,717
純資産合計	442,041,869	411,774,717
負債純資産合計	444,678,024	414,116,002

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
営業収益		
受取配当金	1,947,790	7,351,300
受取利息	6,283	14,819
有価証券売買等損益	2,697,401	14,495,146
営業収益合計	743,328	7,129,027
営業費用		
受託者報酬	78,031	68,590
委託者報酬	2,210,869	1,943,458
その他費用	7,739	6,798
営業費用合計	2,296,639	2,018,846
営業利益又は営業損失（ ）	3,039,967	9,147,873
経常利益又は経常損失（ ）	3,039,967	9,147,873
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,039,967	9,147,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	546,741	1,654,321
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	112,405,895	102,525,095
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,767	112,531
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,767	112,531
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,093,343	5,275,721
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,093,343	5,275,721
分配金	339,516	322,228
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,525,095	89,546,125

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 2月 8日から2025年 8月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2025年 2月 7日現在	第27期 2025年 8月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 339,516,774口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 322,228,592口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3020円 (10,000口当たり純資産額) (13,020円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2779円 (10,000口当たり純資産額) (12,779円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>143,573,595円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>176,653,535円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>320,227,130円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>339,516,774口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,431円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>339,516円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	143,573,595円	分配準備積立金額	D	176,653,535円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	320,227,130円	当ファンドの期末残存口数	F	339,516,774口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,431円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	339,516円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,227,310円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>136,457,631円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>167,204,585円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>308,889,526円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>322,228,592口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,586円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>322,228円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,227,310円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	136,457,631円	分配準備積立金額	D	167,204,585円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,889,526円	当ファンドの期末残存口数	F	322,228,592口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,586円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	322,228円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	143,573,595円																																																											
分配準備積立金額	D	176,653,535円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	320,227,130円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	339,516,774口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,431円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	339,516円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,227,310円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	136,457,631円																																																											
分配準備積立金額	D	167,204,585円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,889,526円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	322,228,592口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,586円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	322,228円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、REITの価格変動リスク、REITプレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2025年 2月 7日現在	第27期 2025年 8月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
期首元本額 358,768,881円	期首元本額 339,516,774円
期中追加設定元本額 425,957円	期中追加設定元本額 386,506円
期中一部解約元本額 19,678,064円	期中一部解約元本額 17,674,688円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,270,228	12,817,488
親投資信託受益証券	1,179	2,457
合計	3,269,049	12,815,031

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年8月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 日本円クラス	60,176	405,887,120	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	60,176	405,887,120 99.8%	
	合計			405,887,120	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,601	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,005,601 0.2%	
	合計			1,005,601	
合計				406,892,721	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2025年 2月 7日現在)	当期 (2025年 8月 7日現在)
資産の部		

	前期 (2025年 2月 7日現在)	当期 (2025年 8月 7日現在)
流動資産		
コール・ローン	84,265,914	84,483,751
投資信託受益証券	6,175,665,317	5,914,068,198
親投資信託受益証券	1,003,144	1,005,601
未収入金	31,904,580	-
未収利息	1,128	1,129
流動資産合計	6,292,840,083	5,999,558,679
資産合計		
6,292,840,083		5,999,558,679
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,855,457	22,869,555
未払解約金	21,538,901	1,734,427
未払受託者報酬	177,302	168,355
未払委託者報酬	5,023,555	4,770,044
その他未払費用	17,718	16,825
流動負債合計	50,612,933	29,559,206
負債合計		
50,612,933		29,559,206
純資産の部		
元本等		
元本	7,951,819,038	7,623,185,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,709,591,888	1,653,185,823
（分配準備積立金）	1,386,053,286	1,284,222,527
元本等合計	6,242,227,150	5,969,999,473
純資産合計		
6,242,227,150		5,969,999,473
負債純資産合計		
6,292,840,083		5,999,558,679

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
営業収益		
受取配当金	30,674,985	114,863,700
受取利息	88,466	145,835
有価証券売買等損益	379,645,619	33,356,465
営業収益合計	410,409,070	148,366,000
営業費用		
受託者報酬	1,114,299	970,463
委託者報酬	31,571,765	27,496,526
その他費用	111,370	96,986
営業費用合計	32,797,434	28,563,975
営業利益又は営業損失（ ）	377,611,636	119,802,025
経常利益又は経常損失（ ）	377,611,636	119,802,025
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,611,636	119,802,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,392,039	2,241,002
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,040,645,990	1,709,591,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,482,711	91,518,275
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,482,711	91,518,275
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,848,680	12,167,556
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,848,680	12,167,556
分配金	147,799,526	140,505,677
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,709,591,888	1,653,185,823

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年2月8日から2025年8月7日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年2月7日現在	当期 2025年8月7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,951,819,038口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,623,185,296口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,709,591,888円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,653,185,823円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7850円 (10,000口当たり純資産額) (7,850円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7831円 (10,000口当たり純資産額) (7,831円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2024年8月8日 至 2025年2月7日	当期 自 2025年2月8日 至 2025年8月7日																																																												
1. 分配金の計算過程 2024年8月8日から2024年9月9日まで	1. 分配金の計算過程 2025年2月8日から2025年3月7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,226,204円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,401,693,819円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,619,851,767円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>4,026,771,790円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>8,467,070,151口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,755円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>25,401,210円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,226,204円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,401,693,819円	分配準備積立金額	D	1,619,851,767円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,026,771,790円	当ファンドの期末残存口数	F	8,467,070,151口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,755円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,401,210円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,837,938円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,253,010,034円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,378,039,336円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,645,887,308円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,913,058,153口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,607円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>23,739,174円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,837,938円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,253,010,034円	分配準備積立金額	D	1,378,039,336円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,645,887,308円	当ファンドの期末残存口数	F	7,913,058,153口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,607円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,739,174円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,226,204円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,401,693,819円																																																											
分配準備積立金額	D	1,619,851,767円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,026,771,790円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,467,070,151口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,755円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,401,210円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,837,938円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,253,010,034円																																																											
分配準備積立金額	D	1,378,039,336円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,645,887,308円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,913,058,153口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,607円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,739,174円																																																											
2024年9月10日から2024年10月7日まで	2025年3月8日から2025年4月7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,212,569円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,395,821,793円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,593,175,238円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,994,209,600円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>8,440,733,319口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,732円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>25,322,199円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,212,569円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,395,821,793円	分配準備積立金額	D	1,593,175,238円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,994,209,600円	当ファンドの期末残存口数	F	8,440,733,319口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,732円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,322,199円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,434,385円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,249,547,923円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,364,832,212円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,628,814,520円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,895,968,030口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,595円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>23,687,904円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,434,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,249,547,923円	分配準備積立金額	D	1,364,832,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,628,814,520円	当ファンドの期末残存口数	F	7,895,968,030口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,595円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,687,904円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,212,569円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,395,821,793円																																																											
分配準備積立金額	D	1,593,175,238円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,994,209,600円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,440,733,319口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,732円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,322,199円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,434,385円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,249,547,923円																																																											
分配準備積立金額	D	1,364,832,212円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,628,814,520円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,895,968,030口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,595円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,687,904円																																																											
2024年10月8日から2024年11月7日まで	2025年4月8日から2025年5月7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,131,287円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,340,272,603円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,534,560,065円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,878,963,955円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>8,239,686,500口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,707円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,131,287円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,340,272,603円	分配準備積立金額	D	1,534,560,065円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,878,963,955円	当ファンドの期末残存口数	F	8,239,686,500口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,707円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>19,017,981円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,246,855,809円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,351,615,124円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,617,488,914円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,881,288,717口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,589円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,017,981円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,246,855,809円	分配準備積立金額	D	1,351,615,124円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,617,488,914円	当ファンドの期末残存口数	F	7,881,288,717口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,589円												
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,131,287円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,340,272,603円																																																											
分配準備積立金額	D	1,534,560,065円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,878,963,955円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,239,686,500口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,707円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,017,981円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,246,855,809円																																																											
分配準備積立金額	D	1,351,615,124円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,617,488,914円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,881,288,717口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,589円																																																											

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	24,719,059円

2024年11月 8日から2024年12月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,309,340,694円
分配準備積立金額	D	1,492,066,567円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,801,407,261円
当ファンドの期末残存口数	F	8,126,136,005口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,677円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	24,378,408円

2024年12月10日から2025年 1月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,286,496,937円
分配準備積立金額	D	1,451,204,698円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,737,701,635円
当ファンドの期末残存口数	F	8,041,064,467口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,648円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	24,123,193円

2025年 1月 8日から2025年 2月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,262,676,971円
分配準備積立金額	D	1,409,908,743円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,672,585,714円
当ファンドの期末残存口数	F	7,951,819,038口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,618円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	23,855,457円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	23,643,866円

2025年 5月 8日から2025年 6月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,275,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,232,543,330円
分配準備積立金額	D	1,336,262,270円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,587,080,952円
当ファンドの期末残存口数	F	7,826,082,604口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,583円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	23,478,247円

2025年 6月10日から2025年 7月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,251,576円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,196,807,158円
分配準備積立金額	D	1,307,696,976円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,522,755,710円
当ファンドの期末残存口数	F	7,695,643,896口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,577円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	23,086,931円

2025年 7月 8日から2025年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,638,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,177,436,439円
分配準備積立金額	D	1,289,454,016円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,484,528,521円
当ファンドの期末残存口数	F	7,623,185,296口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,570円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,869,555円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、REITプレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年 2月 7日現在	当期 2025年 8月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
期首元本額 8,499,527,917円	期首元本額 7,951,819,038円
期中追加設定元本額 48,897,135円	期中追加設定元本額 49,766,422円
期中一部解約元本額 596,606,014円	期中一部解約元本額 378,400,164円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	当期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	38,944,760	77,780,136
親投資信託受益証券	197	394
合計	38,944,563	77,780,530

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年8月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 通貨セレクトクラス	925,954	5,914,068,198	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	925,954	5,914,068,198 100.0%	
	合計			5,914,068,198	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,601	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,005,601 0.0%	
	合計			1,005,601	
合計				5,915,073,799	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第26期 (2025年 2月 7日現在)	第27期 (2025年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,521,541	17,729,683
投資信託受益証券	1,137,858,084	1,125,453,270
親投資信託受益証券	1,003,144	1,005,601
未収利息	167	237
流動資産合計	1,151,382,936	1,144,188,791
資産合計	1,151,382,936	1,144,188,791
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	463,676	451,552
未払受託者報酬	199,948	181,921
未払委託者報酬	5,665,062	5,154,380
その他未払費用	19,937	18,130
流動負債合計	6,348,623	5,805,983
負債合計	6,348,623	5,805,983
純資産の部		
元本等		
元本	463,676,637	451,552,615
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	681,357,676	686,830,193
（分配準備積立金）	644,546,654	643,313,136
元本等合計	1,145,034,313	1,138,382,808
純資産合計	1,145,034,313	1,138,382,808
負債純資産合計	1,151,382,936	1,144,188,791

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
営業収益		
受取配当金	5,499,100	21,463,000
受取利息	17,866	37,913
有価証券売買等損益	66,574,013	7,871,826
営業収益合計	72,090,979	29,372,739
営業費用		
受託者報酬	199,948	181,921
委託者報酬	5,665,062	5,154,380
その他費用	19,937	18,130
営業費用合計	5,884,947	5,354,431
営業利益又は営業損失（ ）	66,206,032	24,018,308
経常利益又は経常損失（ ）	66,206,032	24,018,308
当期純利益又は当期純損失（ ）	66,206,032	24,018,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,495,761	319,996
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	652,083,207	681,357,676

	第26期	第27期
	自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,856,981	1,312,706
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,856,981	1,312,706
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,829,107	19,086,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,829,107	19,086,949
分配金	463,676	451,552
期末剰余金又は期末欠損金()	681,357,676	686,830,193

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 2月 8日から2025年 8月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2025年 2月 7日現在	第27期 2025年 8月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 463,676,637口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 451,552,615口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4695円 (10,000口当たり純資産額) (24,695円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5210円 (10,000口当たり純資産額) (25,210円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,968,288円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>341,130,930円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>640,042,042円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>986,141,260円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>463,676,637口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>21,267円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>463,676円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,968,288円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	341,130,930円	分配準備積立金額	D	640,042,042円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	986,141,260円	当ファンドの期末残存口数	F	463,676,637口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,267円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	463,676円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,236,873円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>333,481,199円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>626,527,815円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>977,245,887円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>451,552,615口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>21,641円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>451,552円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,236,873円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	333,481,199円	分配準備積立金額	D	626,527,815円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	977,245,887円	当ファンドの期末残存口数	F	451,552,615口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,641円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	451,552円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,968,288円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	341,130,930円																																																											
分配準備積立金額	D	640,042,042円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	986,141,260円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	463,676,637口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,267円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	463,676円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,236,873円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	333,481,199円																																																											
分配準備積立金額	D	626,527,815円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	977,245,887円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	451,552,615口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,641円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	451,552円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、REITプレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第26期 2025年 2月 7日現在	第27期 2025年 8月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
期首元本額 487,190,162円	期首元本額 463,676,637円
期中追加設定元本額 1,872,111円	期中追加設定元本額 930,360円
期中一部解約元本額 25,385,636円	期中一部解約元本額 13,054,382円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第26期 自 2024年 8月 8日 至 2025年 2月 7日	第27期 自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日
	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	61,530,084	8,012,269
親投資信託受益証券	1,179	2,457
合計	61,531,263	8,014,726

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年8月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・リート・プレミアム - 通貨セレクトクラス	176,210	1,125,453,270	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	176,210	1,125,453,270 99.9%	
	合計			1,125,453,270	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,005,601	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,005,601 0.1%	
	合計			1,005,601	
合計				1,126,458,871	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村グローバルREITプレミアム(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 8月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,093,943,477
現先取引勘定	2,670,000,000
未収利息	27,991
差入委託証拠金	87,655,000
流動資産合計	4,851,626,468
資産合計	4,851,626,468
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	4,740,670,754
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	110,955,714
元本等合計	4,851,626,468
純資産合計	4,851,626,468
負債純資産合計	4,851,626,468

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
--------------	------------------------------

2. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
3. その他	

現先取引
現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によってお

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 8月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0234円
(10,000口当たり純資産額)	(10,234円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 2月 8日 至 2025年 8月 7日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 8月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 8月 7日現在	
期首	2025年 2月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,255,885,728円
同期中における追加設定元本額	6,001,056,664円
同期中における一部解約元本額	5,516,271,638円
期末元本額	4,740,670,754円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	2,446,465,581円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	89,546,651円
ネクストコア	4,259,076円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
のむらっぴー・ファンド(普通型)年3%目標分配金受取型	98,001円
のむらっぴー・ファンド(普通型)年6%目標分配金受取型	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Aコース	9,803円
野村ブラックロック世界優良企業厳選ファンド Bコース	9,803円
野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド	97,848円

のむらっぴ・ファンド(保守型)年3%目標分配金受取型	97,781円
のむらっぴ・ファンド(積極型)年3%目標分配金受取型	97,781円
のむらっぴ・ファンド(積極型)年6%目標分配金受取型	97,781円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCオープン(為替ヘッジあり)2025-06(限定追加型)(適格機関投資家専用)	228,806,102円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	1,089,850,210円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2402(適格機関投資家転売制限付)	560,410,343円
野村DC運用戦略ファンド	184,177,059円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年8月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型

2025年8月29日現在

資産総額	772,124,175円
負債総額	1,484,785円
純資産総額(-)	770,639,390円
発行済口数	1,057,697,964口
1口当たり純資産額(/)	0.7286円

野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型

2025年8月29日現在

資産総額	416,425,711円
負債総額	240,681円
純資産総額(-)	416,185,030円
発行済口数	322,429,236口
1口当たり純資産額(/)	1.2908円

野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型

2025年8月29日現在

資産総額	6,048,047,784円
負債総額	5,959,644円
純資産総額(-)	6,042,088,140円
発行済口数	7,570,335,564口
1口当たり純資産額(/)	0.7981円

野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型

2025年8月29日現在

資産総額	1,161,241,053円
負債総額	669,942円
純資産総額（ - ）	1,160,571,111円
発行済口数	451,741,106口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5691円

（参考）野村マネー マザーファンド

2025年8月29日現在

資産総額	5,227,535,768円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	5,227,535,768円
発行済口数	5,106,511,445口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0237円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2025年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	60,080,192
単位型株式投資信託	129	721,300
追加型公社債投資信託	14	7,219,032
単位型公社債投資信託	376	618,921
合計	1,429	68,639,445

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594

未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	

協会費		85		93
諸経費		2,671		3,372
営業費用計			82,468	101,835
一般管理費				
給料			13,068	14,094
役員報酬		259		321
給料・手当		7,985		7,982
賞与		4,822		5,790
交際費			87	105
寄付金			117	116
旅費交通費			323	394
租税公課			990	1,537
不動産賃借料			1,235	1,236
退職給付費用			893	598
固定資産減価償却費			2,292	2,309
諸経費			12,483	12,708
一般管理費計			31,491	33,100
営業利益			32,242	44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463

法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 775 1062 864"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	0百万円
器具備品	0	器具備品	-
ソフトウェア	30	ソフトウェア	14
合計	31	合計	14

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	46,810	46,810	-
(2) その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>	

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
見積もりの変更による増加	-	308
期末残高	1,123	1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

[会計上の見積りの変更に関する注記] (1) に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬(注)	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬(注)	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていない

いため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資(*2)	4,475	-	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2025年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2025年8月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型の2025年2月8日から2025年8月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型の2025年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型の2025年2月8日から2025年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型の2025年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年2月8日から2025年8月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2025年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年2月8日から2025年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2025年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。